

平成29年1月20日

各部署等の長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

平成29年度「地域連携推進機構 共用研究室等」使用者募集について

平素より当機構の業務運営にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、地域連携推進機構では、琉球大学における産学官連携活動に資するため、当機構内の共用研究室等使用者を国立大学法人琉球大学地域連携推進機構共用研究室等使用内規に基づき募集します。

つきましては、貴部署の関係教職員への周知方よろしくお願いいたします。

1. 募集する共用研究室等の概要

- ①産学官連携棟：共用研究室等 13室（別紙 産学官連携棟配置図参照）
提供スペース：事務スペースのみ16㎡～66㎡ 11室
：実験室33㎡ 1室（ドラフト・実験台等）
：クリーンルーム10㎡ 1室
施設設備等：机、椅子、インターネット、電話等は使用者の負担で設置・搬入する。
- ②地域創生総合研究棟：共用研究室等 12室（別紙 地域創生総合研究棟配置図参照）
提供スペース：事務スペースのみ21㎡～41㎡ 8室
：実験室20㎡ 2室（バイオクリーンベンチ・実験台等）
41㎡ 2室（ドラフトチャンバー・実験台等）
施設設備等：机、椅子、インターネット、電話等は使用者の負担で設置・搬入する。

2. 共用研究室等の使用料

- ①産学官連携棟：国立大学法人琉球大学料金規程に基づく月額1,540円/㎡（光熱水料を含む）
- ②地域創生総合研究棟：国立大学法人琉球大学料金規程に基づく月額1,590円/㎡（光熱水料別途）

3. 入居期間

平成29年4月1日～平成30年3月31日

4. 応募資格

本学の産学官連携活動を実施するため共用研究室等を必要とする次の者。

- ①本学の教員、非常勤講師及び非常勤研究員
- ②本学の学部学生、大学院学生及び研究生
- ③民間機関等の共同研究員
- ④本学の有する研究成果及び技術、ノウハウを用いたベンチャー企業の構成員
- ⑤その他本学の産学官連携活動に資するものと機構長が認めた者

5. 提出書類・提出日

使用申請書、活動計画書・活動報告書（別紙1）をご提出ください。なお、複数の共用研究室等へ使用申請を行う場合には、共用研究室等毎に提出ください。なお、提出書類については地域連携推進機構産学官連携部門事務室へ平成29年2月9日（木）12:00必着とする。

6. 募集期間

平成29年1月20日（金）～平成29年2月9日（木）

7. 選考方法

- ①申請内容に対し、地域連携推進機構共用研究室等使用審査委員会が詳細について、プレゼンテーションを必要と判断した場合には、使用申請代表者へ別途依頼する。
- ②地域連携推進機構共用研究室等使用審査委員会の議を経て、機構長が許可又は不許可を決定し使用申請代表者に通知する。

【応募・お問合せ先】

地域連携推進機構産学官連携部門 専任教員 玉城 895-8599、tamaki@ii-okinawa.ne.jp

〃

事務補佐 宮城 895-8597、iicc@to.jim.u-ryukyuu.ac.jp